



子どもの教育費から考えるライフプラン講座 第1回

子どもの教育費は親のライフプランに組み込むべきもの

——親が教育費を用意できなければ
子は進学をあきらめることにも

今回から4回にわたり、子育て世帯における、教育への支出から派生するいくつかの問題について考えていきます。

人生における大きな支出としては「子どもの教育費」「住宅関連費」「老後生活費」があり、ALPSの読者の皆さまは「人生の三大支出」または「人生の三大資金」と呼ばれていることもご存知かもしれません。この3つの資金のうち、住宅費と老後生活費については、お金を使う人とお金を用意する人が同じですが、教育費は異なっているという特徴があります。

使うのは子どもで、用意するのは親であることはあたりまえのこと。何をいまさらとお思になる方も多いはずですが、**教育資金は**、その額の大きさが問題になることもあります。ですが、**使う人と用意する人が違つことも問題を大きくする要因になりがちです**。さらに、**ライフプランの時間軸上で、支出する時期を動かさないこともネックです**。

しかし、これらのいくつかの問題点は、実は最初からわかっていることも多いのです。**わかっていることとわからないことを整理し、「時間を味方につけること」で解決できたり、問題を小さくできる可能性が高まります。**

どうか、大切なお子さんが安心して十分な教育を受けられるよう、それと同時に、教育費の負担で親の家計が破たんしないですむよう、この機会に教育資金を含めたライフプランについてじっくり考え、次のアクションにつなげてください。

そもそも教育費ってどこからどこまで？

子ども1人を育てるのにかかるお金は、家1軒分とも言われます。では、家1軒の値段はどれくらいなのかと言うと、大きさや構造、素材、地域などにより異なり、具体的な金額を端的に表すことは簡単ではあ



菅原 直子

らいふでさいん菅原おふいす代表

【すがわら・なおこ】

教育資金コンサルタント。1997年よりファイナンシャルプランナー。学校や地方自治体、企業等での進学資金・ライフプラン講座にて子育て世帯にかかせないお金の知識をわかりやすく解説。高校生向けの奨学金セミナーや新聞・雑誌等に教育費に関するコメント・執筆も。「子どもにけるお金を考える会」「働けない子どものお金を考える会」メンバー。

りません。子どもにかかる金額も同じで、それぞれの家庭でかかっている金額にはかなりのばらつきがあり、その金額をはっきり表すことは難しいのです。

ただ、教育費のデータとしては、幼稚園から高校までの教育費について国の定期的な調査があります。大学や専門学校（専修学校専門課程）についてもいくつかの調査結果が公表されています。データの見方を知って、正しい教育費を読み解いていきましょう。

まず、高校までの教育費について知りた場合は、文部科学省が2年ごとに調査している「子供の学習費調査」が役に立ちます。調査年度の1年間に調査対象になった家庭が「支出した金額」を費目ごとに回答しています【表1】。

注目したいのは、「学校教育費（学校給食費を含む）」と「学校外活動費」それぞれの金額。小学校や中学校という学校区分

【表1】幼稚園から高等学校1年間あたりに家庭が支出した平均額

(単位: 円)

区分	幼稚園		小学校		中学校		高等学校 (全日制)	
	公立	私立	公立	私立	公立	私立	公立	私立
学習費総額	233,947	482,392	322,310	1,528,237	478,554	1,326,933	450,862	1,040,168
学校教育費	120,546	318,763	60,043	870,408	133,640	997,435	275,991	755,101
授業料	62,049	215,933	—	461,194	—	425,251	23,368	271,835
修学旅行・遠足・見学費	2,031	3,895	6,738	41,797	25,038	74,169	34,892	54,096
学級・児童会・生徒会費	4,705	263	5,055	11,360	3,957	13,326	13,834	19,832
PTA会費	4,622	5,061	3,405	12,243	3,808	12,479	6,587	14,252
その他の学校納付金	4,412	37,398	1,628	187,129	6,164	231,232	29,060	193,806
寄附金	86	278	47	15,290	65	4,508	281	974
教科書費・教科書以外の図書費	1,092	2,051	2,049	4,512	4,262	11,143	21,513	24,642
学用品・実験実習材料費	7,484	8,555	17,000	26,411	19,577	26,546	19,149	16,994
教科外活動費	641	1,910	2,714	12,512	31,319	57,008	44,276	44,764
通学費	5,355	13,486	1,197	40,638	7,365	77,975	47,552	71,087
制服	3,657	5,245	2,724	29,917	18,245	43,263	21,088	27,186
通学用品費	14,388	15,060	13,653	18,762	10,304	14,723	10,517	10,775
その他	10,024	9,628	3,833	8,643	3,536	5,812	3,874	4,858
学校給食費	20,418	29,924	44,441	44,807	43,730	8,566	—	—
学校外活動費	92,983	133,705	217,826	613,022	301,184	320,932	174,871	285,067
補助学習費	22,777	26,097	83,013	304,859	239,564	204,112	142,702	230,103
家庭内学習費	12,536	12,966	14,831	45,336	14,347	29,804	14,669	23,019
物品費	7,110	6,047	8,638	23,040	5,513	14,480	6,365	10,290
図書費	5,426	6,919	6,193	22,296	8,834	15,324	8,304	12,729
家庭教師費等	2,514	3,656	9,383	30,958	17,868	23,592	10,513	19,232
学習塾費等	7,216	9,103	56,864	221,534	202,498	143,694	106,767	171,462
その他	511	372	1,935	7,031	4,851	7,022	10,753	16,390
その他の学校外活動費	70,206	107,608	134,813	308,163	61,620	116,820	32,169	54,964
体験活動・地域活動	2,843	3,805	4,851	25,591	3,167	17,560	4,037	8,483
芸術文化活動	18,306	27,524	34,279	103,590	19,133	43,747	9,836	19,148
月謝等	11,380	18,531	25,284	70,974	14,673	28,108	6,237	11,888
その他	6,926	8,993	8,995	32,616	4,460	15,639	3,599	7,260
スポーツ・レクリエーション	26,844	47,402	60,762	87,086	23,075	27,866	7,937	10,626
月謝等	23,144	42,816	47,415	70,330	11,916	16,999	4,192	6,052
その他	3,700	4,586	13,347	16,756	11,159	10,867	3,745	4,574
教養・その他	22,213	28,877	34,921	91,896	16,245	27,647	10,359	16,707
月謝等	15,071	22,010	27,446	66,854	10,050	15,327	4,211	7,344
図書費	2,384	2,642	3,012	12,557	2,163	5,390	1,652	3,021
その他	4,758	4,225	4,463	12,485	4,032	6,930	4,496	6,342

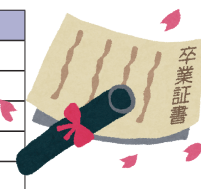
出典:「子供の学習費調査平成28年度(文部科学省)」より

※表中の「—」は計数があり得ない場合又は調査対象外の場合を示している

【表2】幼稚園から高校までに
家庭が支出した教育費平均額※幼稚園は3年間として試算。
1万円未満四捨五入

出典:「子供の学習費調査平成28年度(文部科学省)」

	学校教育費	学校外活動費	学習費総額
すべて公立	241万円	301万円	542万円
幼稚園のみ私立	303万円	314万円	617万円
高校のみ私立	385万円	334万円	719万円
幼稚園・高校私立	447万円	347万円	794万円
すべて私立	1,182万円	590万円	1,772万円



1年間あたりにかかった「学習費総額」ではありません。学校教育費と学校外活動費でわかることは、「かかる教育費」と「かかっている教育費」の違いです。

子どもの教育費は「かかる」と表現しますが、どうしても「かかると」表現し、家庭の意向で「かけて」いるものに比べて考えることができます。学校教育費は親が支払いの有無に関与することはできませんから、どうしても「かかる」お金であり、学校外活動費は家庭の意向で支払っているものです。「かけて」いるお金になります。

学校教育費は、誰にでもかかるお金なので、教育費の最低限の支出としてとらえることができるでしょう。一方、**学校外活動費はプラスαの支出ですから、選択の余地が残されており、払わない、あるいは少なくて済む可能性もあるものです。**したがって「子供の学習費調査」を基にした親が負担すべき教育費の最低額は、幼稚園から高校までに払う学校教育費として、すべて公立校の場合で241万円。すべて私立校だとすると1182万円ということになります【表2】。

なお、私立の小学校と中学校は、家庭の意向で選択していますので、学校教育費も「かけて」いるお金です。厳密には、公立校との差額分が「かけて」いることとなります。ただ、いったん入学してしまうと、簡単に公立校に移るといった選択はしにくいので、私立の学校教育費については「かかる」ほうに入れて考えることもあります。

「かけて」いることに気づかない と大学進学が危つくなることも

ここまで、高校までの教育費を見てきました。高校への進学率は98・8%（「学校基本調査平成30年度 文部科学省」）で、高校までの教育費を親が負担することは当然と考えられるからです。

親の経済的負担は高校以降も続きます。高校を卒業した生徒の54・7%が大学・短期大学へ、16・0%が専門学校へ進学しているので、7割の子どもが高校以降にも教育費がかかります。社会に出る前にもう少し実力をつけておこうという考えからか、今や進学が多数派です。したがって、わが子も大学等の教育のお金がかかると想定しておくのが無難でしょう。

ところで、教育費の準備を考えると、高校までの教育費は「準備」には含みません。高校までの教育費は、毎月や毎年の定期的な収入で負担すべきものだからです。たとえば、私立小学校を選択するときは、入学までに小学校6年間の教育費をあらかじめ貯めるというのではなく、「入学後の定期収入で支払える」という前提条件をクリアできるようにしなければ、お金の面での選択肢としては妥当とは言えないのです。

一方、大学や専門学校の高等教育は、学校納付金の額が高額であることに加えて、高校までと異なり1年間分の費用を一括で支払うことにより、あらかじめまとまった

金額を用意しておく必要があります。さらに、複数校の受験により、受験料だけで数十万円になるケースや、滑り止め校への入学金で1校あたり30万円程度を支払わなければならず、進学する学校への納付金以外の費用もかさみがちです。遠方の大学に進学することになれば、自宅通学生よりも高額の生活費がかかります。

大学費用の準備は、高校までの家計の中で、現在の教育費の支払いと未来の教育費のための貯蓄を両立させることにほかなりません。目の前の教育費の支払いに追われて貯蓄できないと、子どもは進学することがなくなってしまうです。

資金不足で進学をあきらめた 高校生

関東地方の中堅高に通うAさんは、大学進学を強く希望していました。家庭が裕福でないことは感じていましたが、中学時代には塾に通わせてもらっていましたし、中学と高校で所属していた野球部でかかる道具代などもすんなり出してもらえていたこともあって、遊ぶためのお金は出してもらえないけれど、「学ぶためのお金は出してもらえないくらいの家計」と理解していました。

進路面談の際、親が大学進学について「応援している」「お金のことは何とかなる」と言ってくれたこともあり、進学は既定路線に。それでも、経済的な負担をなるべく親にかけたくないという配慮から、指定校

推薦的を絞り、高校3年生の11月、見事合格しました。入学手続きの書類を整え、Aさんの未来は明るいものと思われました。

ところが、合格日から2週間後の入学手続き締切日になっても、手続きに必要なお金を家庭で用意することはできなかったのです。指定校推薦であったことから高校側は大学に頭を下げに走り、親は高校とAさんに頭を下げました。けれど、いくら親が詫びてくれても、Aさんの大学への進路が閉ざされてしまった事実は変わりません。もっと早い時期に資金不足がわかっていたら、教育ローンなどで進学費用を用意することも可能だったと思われる。また、経済的な負担がより小さな大学を目指すということも、できたはずでした。

親は、大学の費用がこれほど高額であることを知らず、また、推薦やAO（アドミツションオフィス）という入試方法の場合、入学手続きが高校3年生の9～11月頃に行われることも知りませんでした。進学を応援する気持ちから塾代も出しましたし、「今」必要な教育費を負担してきました。**応援する気持ちは真実でしたが、情報不足・準備不足だったのです。**

教育費の大きな山は 17歳6カ月!?

高校までの教育費は、月給など定期収入の中から支払い、大学や専門学校などの学費はあらかじめ貯めておくものと前述しま

【表3】私立大学の学部別学校納付金平均額

(単位:円)

私立大学(昼間部)		1年間あたり					初年度	4年間	6年間
		授業料	入学料	施設設備費	実験実習費	その他			
文科系	社会福祉	747,726	214,439	183,025	10,405	72,726	1,228,321	4,269,967	-
	法・商・経	777,446	232,284	142,784	7,086	62,454	1,222,055	4,191,368	-
理科系	理・工	1,068,849	242,670	162,827	58,391	58,960	1,591,697	5,638,778	-
	薬	1,435,167	341,541	305,834	31,700	66,238	2,180,479	7,697,293	11,375,169
医歯系	医	2,667,583	1,325,507	1,050,137	326,681	1,667,737	7,037,645	-	35,598,335
その他	芸術	1,108,953	259,312	267,937	41,502	93,907	1,771,611	6,308,508	-
	保健	995,575	272,467	232,766	111,237	83,986	1,696,031	5,966,723	-
全平均		900,093	252,030	181,294	34,069	88,242	1,455,729	5,066,826	-

出典:「私立大学入学者に係る初年度学生納付金平均額(定員1人当たり)平成29年度(文部科学省)」

※調査校:580大学 ※医学部看護学科は「医」区分に含まず「保健」区分に含める

【表4】子が高校卒業するまでの積立額の例

年度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
子	誕生	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	小1	小2	小3	小4

■ 夫30歳、妻30歳の時に子が生まれた場合

夫	30歳	31歳	32歳	33歳	34歳	35歳	36歳	37歳	38歳	39歳
妻	30歳	31歳	32歳	33歳	34歳	35歳	36歳	37歳	38歳	39歳
年間貯蓄額(円)	277,800	277,800	277,800	277,800	277,800	277,800	277,800	277,800	277,800	277,800
累積貯蓄額(円)	277,800	555,600	833,400	1,111,200	1,389,000	1,666,800	1,944,600	2,222,400	2,500,200	2,778,000

■ 夫45歳、妻40歳の時に子が生まれた場合

夫	45歳	46歳	47歳	48歳	49歳	50歳	51歳	52歳	53歳	54歳
妻	40歳	41歳	42歳	43歳	44歳	45歳	46歳	47歳	48歳	49歳
年間貯蓄額(円)	312,500	312,500	312,500	312,500	312,500	312,500	312,500	312,500	312,500	312,500
累積貯蓄額(円)	312,500	625,000	937,500	1,250,000	1,562,500	1,875,000	2,187,500	2,500,000	2,812,500	3,125,000

年度	11	12	13	14	15	16	17	18
子	小5	小6	中1	中2	中3	高1	高2	高3

■ 夫30歳、妻30歳の時に子が生まれた場合(続き)

夫	40歳	41歳	42歳	43歳	44歳	45歳	46歳	47歳
妻	40歳	41歳	42歳	43歳	44歳	45歳	46歳	47歳
年間貯蓄額(円)	277,800	277,800	277,800	277,800	277,800	277,800	277,800	277,800
累積貯蓄額(円)	3,055,800	3,333,600	3,611,400	3,889,200	4,167,000	4,444,800	4,722,600	5,000,400

■ 夫45歳、妻40歳の時に子が生まれた場合(続き)

夫	55歳	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳
妻	50歳	51歳	52歳	53歳	54歳	55歳
年間貯蓄額(円)	312,500	312,500	312,500	312,500	312,500	312,500
累積貯蓄額(円)	3,437,500	3,750,000	4,062,500	4,375,000	4,687,500	5,000,000

親の定年以降に子どもが18歳を迎える場合は、定年までに目標額を貯めるようにする。共働きの場合は、主たる稼ぎ手の定年にあわせる。

※利息・税金は考慮していない

した。私立大学の文系の場合、4年間の学校納付金平均額は約430万円ですが、受験料や教科書代、通学費などを含む500万円程度は用意したいものです【表3】。

このうち、入学金と1年目の学費の前期分に相当する100万円程度は、入学手続き日までに支払わなくてはなりません。AO入試の場合、高校3年生の9月に手続きするケースもあるので、3月生まれの子は17歳6カ月での支払いです。

高校3年生の秋の時点で、大学の費用を用意できている状態にするには、次のように計算します。計算しやすいように、用意すべき日を18歳、用意すべき金額を500万円とした場合、生まれた月から積み立て預貯金をする月額は次のとおりになります。

500万円÷18年間÷12カ月
= 23148・14円・23150円

子どもが生まれた月から、毎月2万3150円を積み立てれば18年間で500万円が貯まります。親のライフプラン上、子どもが生まれた年から18年後に500万円が用意できるように計算しましょう【表4】。

親の定年後に子どもが18歳を迎える場合は、積み立てのゴールの時期は親が定年を迎える年です。教育費のピークは子どもの年齢で決まりますが、積み立てられる期間は親の年齢で決まります。親と子の年齢の組合せによって毎月の積立額が異なりますので、わが家の実情に合わせてライフプラン表に書き入れて積み立てを実行してください。